

記載例

第41号様式の2 (その1)

控除対象寄附金指定申請書

平成29年 3月 24日

(申請先)
横浜市 市長

横浜州市税条例第29条の4の3第1項に規定する控除対象寄附金の指定を受けたいので、横浜州市税条例第29条の4の4第1項の規定により、次のとおり申請します。

申請者	名称	特定非営利活動法人〇〇の会
	代表者の氏名	理事長 〇〇 〇〇
	主たる事務所又は事業所の所在地	東京都〇〇区〇〇町*番*号
本市の区域内に有する事務所又は事業所 (主たる事務所又は事業所を除く。)	名称	〇〇支援センター 横浜支部
	所在地	横浜市××区××町*番地の*
※本市の区域内に有する事務所又は事業所を全て記載してください。		
指定を受けようとする寄附金の内容及びその用途	内容	特定非営利活動法人〇〇の会の主たる目的である業務に対する寄附金
	用途	<p>本法人が行う、災害救援事業、広報啓発、ボランティア人材の育成等の活動に充てるものとする。</p> <p>(受領寄附金の使途及び金額が分かる書類を添付してください。)</p> <p>東日本大震災をはじめとする震災の教訓を活かし、横浜市内で災害救援セミナーを実施、ボランティア人材の育成等を行う。</p> <p>その他講演会、パネル展示、広報誌「〇〇」の発行</p>
法人又は団体の主たる目的である業務の内容	<p>(平成*年事業報告書)</p> <p>・講演会事業 (2ページ (1))</p> <p>・ボランティア養成事業 (3ページ (2))</p> <p>(平成*年事業計画書)</p> <p>・講演会事業 (2ページ (1))</p> <p>・災害教育事業 (2ページ (2))</p>	
本市の区域内において行う業務の内容	<p>特定非営利活動法人〇〇の会ホームページ http://~</p> <p>広報誌「〇〇」*~*月号</p> <p>パンフレット</p>	
その他指定に当たり参考となる事項		

- (注意)
- この申請書は、横浜州市税条例第29条の4の3第1項第1号の寄附金を受領するものが申請をする場合に使用してください。
 - 「本市の区域内に有する事務所又は事業所」欄に書ききれない場合は、「別紙参照」と記載し、任意の様式に記載の上、提出してください。
 - 法人又は団体のホームページを開設している場合は、「その他指定に当たり参考となる事項」欄にURLを記載してください。
 - 横浜州市税条例施行規則第17条第2項第1号に掲げる書類を添付してください。

(A4)

提出日を記載してください。

押印もれにご注意ください。

登記されている「主たる事務所」の所在地を記載してください。

本市の区域内に有するすべての事務所又は事業所を記載してください(書ききれない場合は、別紙に記載してください)。主たる事務所又は事業所以外に事務所又は事業所が無い場合には、「該当なし」と記載してください。

定款の「目的」や「事業」を行うための寄附金であることがわかるよう記載してください。

定款に定められた「目的」や「事業」を記載してください。

事業報告書又は事業計画書等に基づいて具体的に記載してください。書ききれない場合は、行う事業名と、事業報告書又は事業計画書の該当箇所を記載してください。

ホームページのURLのほか、広報誌、パンフレットなど審査の上で参考となるものがございましたら添付してください。

添付書類チェック表

- 定款、寄附行為、規約、その他これらに類する書類の写し
- 法人の登記事項証明書 (原則として3か月以内に取得したもの)
- 事業計画書及び収支予算書 (申請書を提出する日の属する事業年度のもの)
- 事業報告書及び収支決算書 (前事業年度のもの)
- その他指定に当たり参考となる書類
- 申請の対象となる寄附金が次の左欄に掲げる寄附金に該当する場合は、1から5までの書類のほか、次の右欄に掲げる書類

所得税法第78条第2項第2号に規定する財務大臣が指定した寄附金 (指定寄附金)	財務大臣の告示の写し
学校法人 (私立学校法第64条第4項の規定により設立された法人を含む。) の主たる目的である業務に関連する寄附金	所轄庁の所得税法第217条第4号に掲げる法人に該当することを証する書類の写し
特例民法法人の主たる目的である業務に関連する寄附金	主務官庁の旧所得税法施行令第217条第1項第3号に掲げる法人に該当することを証する書類の写し
認定特定非営利活動法人の行う特定非営利活動に係る事業に関連する寄附に係る支出金	国税庁長官の認定に係る通知の写し又は所轄庁の通知の写し

(平成29年4月3日)